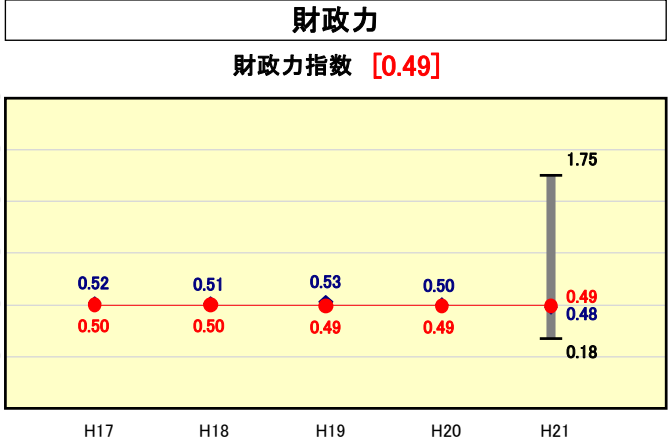


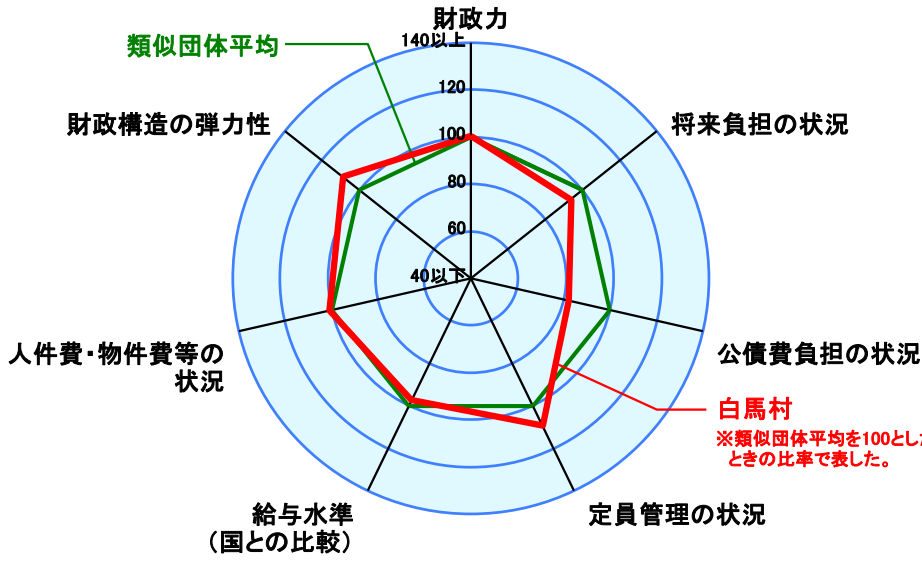
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



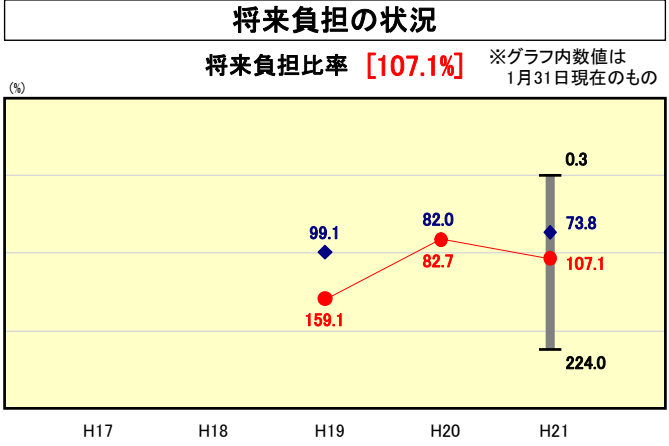
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 28/72  
全国市町村平均 0.55  
長野県市町村平均 0.43

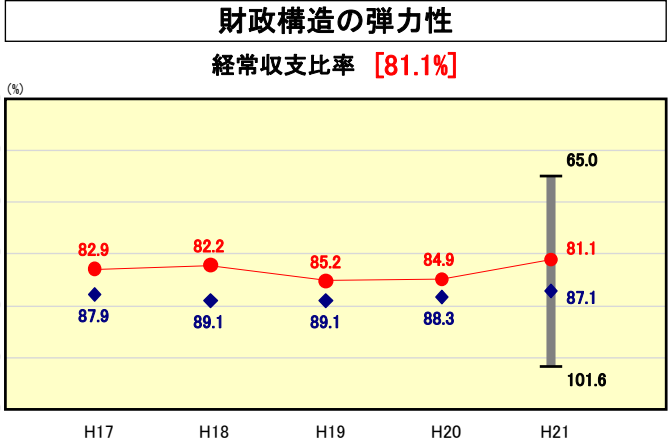
人口	9,134	人(H22.3.31現在)
面積	189.37	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,375,256	千円
歳入総額	4,986,717	千円
歳出総額	4,919,517	千円
実質収支	52,161	千円



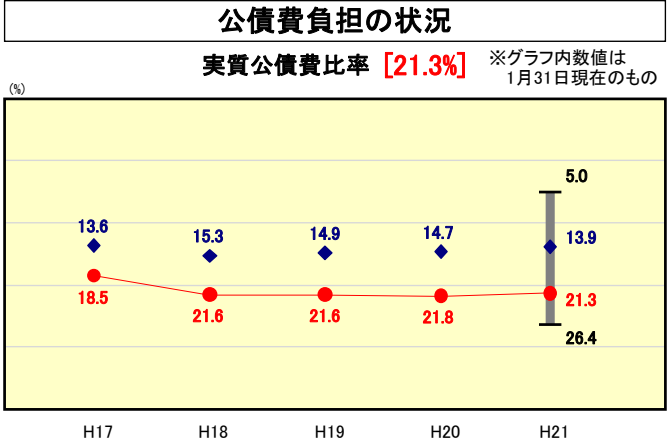
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



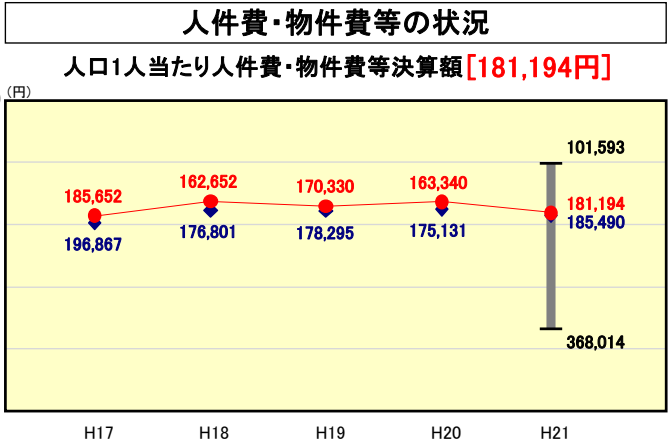
類似団体内順位 49/72  
全国市町村平均 92.8  
長野県市町村平均 59.5



類似団体内順位 11/72  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 86.6

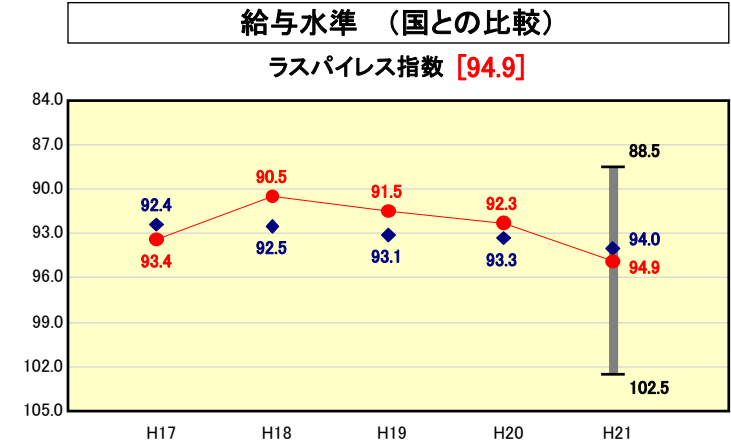


類似団体内順位 69/72  
全国市町村平均 11.2  
長野県市町村平均 12.8

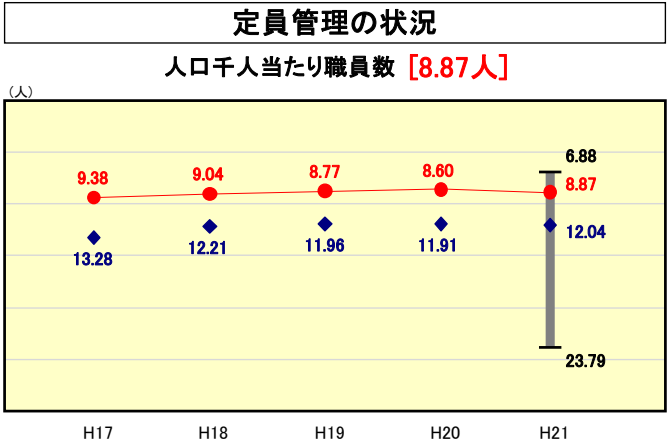


類似団体内順位 37/72  
全国市町村平均 115,856  
長野県市町村平均 123,119

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 44/72  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 10/72  
全国市町村平均 7.33  
長野県市町村平均 7.90

分析欄

**【財政力指数】**  
村の主要な税目である固定資産税においては土地の時点修正や評価替えの影響や設備投資の減少などにより年々減少しており、財政力指数もわずかずつつであるが減少を続けている。

**【財政構造の弾力性】**  
公債費適正化計画により公債費負担は順調に減少している。また、国の経済対策などによる臨時的な経費が増加しており、公債費などの経常的経費の減少とあわせ経常収支比率は減少している。今後も公債費負担適正化を図り財政構造の弾力化を目指す。

**【人件費・物件費等の状況】**  
定員管理や特別職などの給料カットにより人件費は抑制されており類似団体平均を下回っている。しかし、経済対策交付金による事業の増や除雪経費の増などにより決算額は増加し類似団体平均をわずかに上回る結果となった。

**【給与水準(国との比較)】**  
平成17年度から継続していた職員の給料カットを廃止したためラスパイレス指数は2ポイントほど上昇している。

**【将来負担の状況】**  
長野五輪関連で増加した地方債残高や下水道など公営企業債繰入見込額などにより類似団体平均を上回る数値となっている。財政状況は上向いており、ここ数年は基金を取り崩さずに積立を行っており、今後も基金積立を行い将来負担の軽減を図る。

**【公債費負担の状況】**  
実質公債費比率は21%台と高い数値になっている。村では公債費負担適正化計画により公債費負担の軽減を図っており、公債費負担は順調に減少している。一部事務組合の建設費が21年度で償還終了しており今後も順調に公債費負担は減少していく見込である。

**【定員管理の状況】**  
集中改革プランにより定員管理をしており、目標年度をまたずに定員目標を達成している。類似団体内平均を大きく下回っており、今後も適正な定員管理を進めていく。